

**平成30年度
国民年金基金連合会決算**

貸 借 対 照 表

【業務経理】

(平成31年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		円	円	円	流 動 負 債		円	円	円
		1,080,191,772	62,587,725	1,017,604,047			409,727,801	198,893,960	210,833,841
	預 貯 金	1,073,460,593	62,712,878	1,010,747,715		未 払 金	409,486,052	198,652,211	210,833,841
	未 収 会 費	3,442,979	△ 40,662	3,483,641		預 り 金	241,749	241,749	0
	前 払 金	3,288,200	△ 84,491	3,372,691	引 当 金				
						引 当 金	107,837,321	16,024,548	91,812,773
固 定 資 産		621,642,690	268,522,607	353,120,083	固 定 負 債				
	建 物 及 び 工 作 物	3,254,292	1,601,640	1,652,652		長 期 未 払 金	0	△ 20,340,617	20,340,617
	器 具 及 び 備 品	19,181,852	6,063,120	13,118,732					
	電 話 加 入 権	608,936	0	608,936	基 本 金		1,384,219,554	336,482,655	1,047,736,899
	ソ フ ト ウ ェ ア	598,597,610	260,857,847	337,739,763		基 本 金	872,871,012	336,482,655	536,388,357
						繰 越 剰 余 金	511,348,542	201,063,049	310,285,493
基 本 金						当 年 度 剰 余 金	0	△ 201,063,049	201,063,049
	当 年 度 不 足 金	199,950,214	199,950,214	0					
計		1,901,784,676	531,060,546	1,370,724,130	計		1,901,784,676	531,060,546	1,370,724,130

損 益 計 算 書

【業務経理】

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事 務 費		400,333,526	13,817,731	386,515,795	会 費 収 入				
	役 職 員 給 与	129,702,369	2,148,070	127,554,299		会 費	45,697,032	△ 659,587	46,356,619
	役 職 員 諸 手 当	124,921,806	343,061	124,578,745					
	退 職 手 当 引 当 費	15,759,400	△ 229,800	15,989,200	受 入 金				
	旅 費	1,870,696	1,007,301	863,395		年金経理からの受入金	1,132,589,000	△ 33,719,000	1,166,308,000
	事 務 諸 費	128,079,255	10,549,099	117,530,156					
					雑 収 入				
評 議 員 会 費		2,876,295	417,592	2,458,703		雑 収 入	44,440,325	21,987,560	22,452,765
	評 議 員 旅 費	1,215,010	8,107	1,206,903					
	評議員会報酬補償費	650,400	230,400	420,000	不 足 金				
	評議員会会議費	837,232	102,102	735,130		当 年 度 不 足 金	199,950,214	199,950,214	0
	評議員会需用費	173,653	76,983	96,670					
繰 入 金									
	基 本 金 へ 繰 入 れ	380,922,980	371,872,580	9,050,400					
業 務 費									
	中脱者記録管理費	524,381,489	△ 3,111,527	527,493,016					
雑 支 出									
	雑 支 出	113,390,281	4,853,860	108,536,421					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	772,000	772,000	0					
剰 余 金									
	当 年 度 剰 余 金	0	△ 201,063,049	201,063,049					
計		1,422,676,571	187,559,187	1,235,117,384	計		1,422,676,571	187,559,187	1,235,117,384

【財務諸表作成の基礎】

本財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されている。

会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されている。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 12,266,321円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	2,980,800円
1年超	11,923,200円
計	14,904,000円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未払債務については、1年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	1,073,460,593	1,073,460,593	-
資産計	1,073,460,593	1,073,460,593	-
(1) 未払金	409,486,052	409,486,052	-
負債計	409,486,052	409,486,052	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

貸 借 対 照 表

【事業経理事業会計】

(平成31年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		938,698,203	241,629,101	697,069,102	流 動 負 債		621,594,471	317,545,249	304,049,222
	預 貯 金	824,474,924	183,247,878	641,227,046		未 払 金	554,486,492	313,501,576	240,984,916
	未 収 金	0	△ 40,620	40,620		仮 受 金	66,064,726	3,000,420	63,064,306
	未 収 受 託 費	105,801,339	69,989,435	35,811,904		預 り 金	593,053	593,053	0
	前 払 金	3,573,327	△ 174,140	3,747,467		未 払 消 費 税	450,200	450,200	0
	未 収 消 費 税	0	△ 16,242,065	16,242,065					
	立 替 金	4,848,613	4,848,613	0	引 当 金				
固 定 資 産		1,065,849,102	298,661,414	767,187,688		引 当 金	188,614,835	7,027,820	181,587,015
	建 物 及 び 工 作 物	184,553,797	335,880	184,217,917					
	器 具 及 び 備 品	9,951,457	0	9,951,457	基 本 金		1,384,529,462	378,784,999	1,005,744,463
	電 話 加 入 権	567,332	0	567,332		基 本 金	1,384,529,462	394,074,084	990,455,378
	ソ フ ト ウ ェ ア	870,776,516	298,325,534	572,450,982		繰 越 剰 余 金	0	△ 15,289,085	15,289,085
基 本 金		190,191,463	163,067,553	27,123,910					
	繰 越 不 足 金	11,834,825	11,834,825	0					
	当 年 度 不 足 金	178,356,638	151,232,728	27,123,910					
計		2,194,738,768	703,358,068	1,491,380,700	計		2,194,738,768	703,358,068	1,491,380,700

損 益 計 算 書

【事業経理事業会計】

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事業事務費		1,022,446,880	102,511,809	919,935,071	受託費収入		1,412,843,493	190,013,454	1,222,830,039
	役職員給与	61,806,298	17,921,542	43,884,756		共同事務処理事業費 受託	1,406,373,494	190,341,364	1,216,032,130
	役職員諸手当	60,144,620	21,992,743	38,151,877		納付委託事務費 受託	6,469,999	△ 327,910	6,797,909
	退職手当引当費	3,271,000	1,243,300	2,027,700					
	旅 費	11,995,527	6,641,310	5,354,217	雑 収 入				
	事業諸費	885,229,435	54,712,914	830,516,521		雑 収 入	73,011,835	△ 71,989,400	145,001,235
交 付 金									
	納付委託事務費 事業	215,715	15,117	200,598	不 足 金				
繰 入 金						当 年 度 不 足 金	178,356,638	151,232,728	27,123,910
	基本金へ繰入れ	467,085,919	140,530,406	326,555,513					
雑 支 出									
	雑 支 出	173,751,865	26,509,265	147,242,600					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	711,587	△ 309,815	1,021,402					
計		1,664,211,966	269,256,782	1,394,955,184	計		1,664,211,966	269,256,782	1,394,955,184

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 153,342,035円

（リースにより使用する固定資産）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	17,209,211円
1年超	2,073,600円
計	19,282,811円

（金融商品の時価等）

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。未払債務については、1年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	824,474,924	824,474,924	-
(2) 未収受託費	105,801,339	105,801,339	-
資産計	930,276,263	930,276,263	-
(1) 未払金	554,486,492	554,486,492	-
負債計	554,486,492	554,486,492	-

（注） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2) 未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

貸 借 対 照 表

【確定拠出年金事業経理事業会計】

(平成31年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		円	円	円	流 動 負 債		円	円	円
		16,916,663,846	2,801,030,130	14,115,633,716			16,777,256,531	2,936,991,231	13,840,265,300
	預 貯 金	16,889,938,433	2,799,518,078	14,090,420,355		未 払 金	719,190,494	△ 281,990,629	1,001,181,123
	未 収 金	23,804,212	2,457,336	21,346,876		仮 受 金	15,850,360,037	3,011,275,860	12,839,084,177
	前 払 金	2,921,201	283,951	2,637,250		未 払 消 費 税	8,351,000	8,351,000	0
	未 収 消 費 税	0	△ 1,229,235	1,229,235		1年内返済予定長期借入金	199,355,000	199,355,000	0
固 定 資 産		1,571,785,408	85,337,715	1,486,447,693	引 当 金				
	建 物 及 び 工 作 物	17,713,188	1,601,640	16,111,548		引 当 金	21,456,027	2,892,178	18,563,849
	器 具 及 び 備 品	11,843,496	3,828,720	8,014,776					
	電 話 加 入 権	33,600	0	33,600	固 定 負 債				
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,542,195,124	79,907,355	1,462,287,769		長 期 借 入 金	1,460,645,000	△ 199,355,000	1,660,000,000
基 本 金		1,975,276,207	228,234,518	1,747,041,689	基 本 金				
	繰 越 不 足 金	1,747,041,689	592,796,047	1,154,245,642		基 本 金	2,204,367,903	374,073,954	1,830,293,949
	当 年 度 不 足 金	228,234,518	△ 364,561,529	592,796,047					
計		20,463,725,461	3,114,602,363	17,349,123,098	計		20,463,725,461	3,114,602,363	17,349,123,098

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理事業会計】

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事業事務費		1,254,392,341	134,332,684	1,120,059,657	手数料収入				
	役職員給与	48,406,586	11,626,237	36,780,349		手数料	2,568,741,935	326,544,664	2,242,197,271
	役職員諸手当	47,079,321	8,807,113	38,272,208					
	退職手当引当費	3,633,900	806,900	2,827,000	補助金収入				
	旅 費	80,957	△ 217,131	298,088		事務費国庫補助金	0	△ 13,746,000	13,746,000
	事業諸費	1,155,191,577	113,309,565	1,041,882,012					
策定委員会費		545,271	△ 61,207	606,478	雑収入				
	委員旅費	129,932	△ 8,416	138,348		雑収入	82,275,186	△ 39,688,787	121,963,973
	委員報酬補償費	374,500	△ 13,900	388,400					
	策定委員会需用費	40,839	△ 38,891	79,730	不足金				
						当年度不足金	228,234,518	△ 364,561,529	592,796,047
委託費									
	業務委託費	781,569,797	29,537,439	752,032,358					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	456,349,140	△ 326,433,476	782,782,616					
雑支出									
	雑支出	372,643,477	66,620,193	306,023,284					
租税公課									
	租税公課	13,751,613	4,552,715	9,198,898					
計		2,879,251,639	△ 91,451,652	2,970,703,291	計		2,879,251,639	△ 91,451,652	2,970,703,291

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 13～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 7,285,527円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	11,225,628円
1年超	8,812,800円
計	20,038,428円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権の主なものは、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。未払債務については、1年以内の支払期日である。借入金は設備投資のための資金であり、変動金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	16,889,938,433	16,889,938,433	-
(2) 未収金	23,804,212	23,804,212	-
資産計	16,913,742,645	16,913,742,645	-
(1) 未払金	719,190,494	719,190,494	-
(2) 長期借入金	1,660,000,000	1,660,000,000	-
負債計	2,379,190,494	2,379,190,494	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

変動金利によるもののみであり、短期間で市場金利を反映し、また、当連合会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

貸 借 対 照 表

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

(平成31年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		199,603,227,439	10,942,307,777	188,660,919,662	特 定 管 理 資 産		199,603,227,439	10,942,307,777	188,660,919,662
	預 貯 金	196,486,102,023	10,443,966,154	186,042,135,869		委 託 先 管 理 資 産	525,211,892	2,140,466	523,071,426
	未 収 金	3,117,125,416	498,341,623	2,618,783,793		特 定 管 理 資 産	199,078,015,547	10,940,167,311	188,137,848,236
計		199,603,227,439	10,942,307,777	188,660,919,662	計		199,603,227,439	10,942,307,777	188,660,919,662

※未収金は、特定運営管理機関が管理する資産である。

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

（ 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
交 付 金					納 付 金				
	特定業務交付金	0	0	0		特定業務納付金	0	0	0
計		0	0	0	計		0	0	0

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品の時価等）

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収されるため、信用リスクは僅少である。特定管理資産は、確定拠出年金法第83条に基づく個人別管理資産の移換金である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	196,486,102,023	196,486,102,023	-
(2) 未収金	3,117,125,416	3,117,125,416	-
資産計	199,603,227,439	199,603,227,439	-
(1) 特定管理資産	199,078,015,547	199,078,015,547	-
負債計	199,078,015,547	199,078,015,547	-

（注） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 特定管理資産

決算日に移換等の手続きがなされた場合の移換等の金額（帳簿価額）を時価とみなしている。

平成30年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理	事業経理	
	(中途脱退事業)	給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	856,659	2,145,989	-
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) - (C)	829,757	2,074,769	-
(A) 純資産額 (ア) + (イ) - (ウ)	741,141	1,712,227	1,685,292
(ア) 固定資産 (年金資産、時価)	739,374	1,726,874	1,700,519
(イ) 流動資産 (未収拠出金等)	7,567	8,106	6,247
(ウ) 流動負債 (未払金)・支払備金	5,800	22,752	21,473
(B) 前年度末における危険準備金・ 給付改善準備金	1,171	7,701	-
(C) 前年度からの繰越不足金	△ 89,787	△ 370,244	-
③ 当年度不足金 ② - ①	△ 26,902	△ 71,220	-
(備考)			
④ 実質赤字 (A) - ①	△ 115,518	△ 433,762	-
⑤ 責任準備金に対する積立度合 (A) ÷ ①	86.5%	79.8%	-

事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(平成30年度)

	運用利回り (運用報酬控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	2.51%	1,043	0.14%	2.36%
給付確保事業	2.51%	2,479	0.14%	2.36%
共同運用事業	2.51%	2,387	0.14%	2.36%
連合会全体	2.51%	5,961	0.14%	2.36%

①運用利回りは修正総合利回りである。

②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。

③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

(平成31年 3月 31日 現在)

[illegible]

損 益 計 算 書

（ 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日 ）

（ 年金経理 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
〔 1. 経常収支 〕					〔 1. 経常収支 〕				
給 付 費		25,510,799,312	2,152,080,153	23,358,719,159	受 換 金				
	年 金 給 付 費	23,434,296,899	1,992,327,945	21,441,968,954		受 換 金	25,389,190,492	△ 6,835,468,834	32,224,659,326
	一 時 金 給 付 費	2,076,502,413	159,752,208	1,916,750,205	負 担 金				
移 換 金						国 庫 負 担 金	279,900,973	23,500,693	256,400,280
	移 換 金	2,581,884,973	352,252,833	2,229,632,140	運 用 収 益				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る 当期運用収益	18,145,922,485	△ 28,532,092,506	46,678,014,991
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	1,043,140,849	99,030,044	944,110,805					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	2,869,584	1,429,250	1,440,334					
〔 2. 特別収支 〕					〔 2. 特別収支 〕				
繰 入 金					雑 収 入				
	繰 入 金	1,132,589,000	△ 33,719,000	1,166,308,000		雑 収 入	1,095,225	456,613	638,612
雑 支 出									
	国庫負担金返納金	91,923	66,815	25,108					
〔 3. 数理的評価の変動 〕					〔 3. 数理的評価の変動 〕				
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	40,446,777,000	△ 1,429,337,000	41,876,114,000					
〔 4. 基本金 〕					〔 4. 基本金 〕				
剰 余 金					不 足 金				
	当 年 度 剰 余 金	0	△ 9,583,363,663	9,583,363,663		当 年 度 不 足 金	26,902,043,466	26,902,043,466	0
		70,718,152,641	△ 8,441,560,568	79,159,713,209			70,718,152,641	△ 8,441,560,568	79,159,713,209

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 責任準備金の評価方法

責任準備金は、国民年金基金令（平成2年10月5日政令第304号。以下「基金令」という。）第51条において準用する基金令第29条の規定に基づく準備金であり、「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（平成4年8月4日年発第3955号。以下、「決算事務取扱通知」という。）の別紙「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（以下、「通知別紙」という。）第4に基づき、給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っている。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めている。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指している。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を包含している。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう運用企画室を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っている。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【年金経理】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未収受換金	7,287,232,250	7,287,232,250	—
(2) 信託資産	739,373,994,928	739,373,994,928	—
資産計	746,661,227,178	746,661,227,178	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 未収受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(平成31年 3月 31日 現在)

[illegible]

損 益 計 算 書

（ 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日 ）

（ 事業経理給付確保会計 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
交 付 金					抛 出 金 収 入				
	給付確保交付金	116,720,589,192	1,600,328,416	115,120,260,776		給付確保抛出金	46,706,666,989	△ 891,157,409	47,597,824,398
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	2,478,548,824	△ 150,615,318	2,629,164,142		信託資産に係る 当期運用収益	43,115,514,918	△ 65,652,278,474	108,767,793,392
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	6,960,260	△ 1,880,406	8,840,666					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
					受 入 金				
						受 入 金	4,202,700	360,233	3,842,467
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
給付確保準備金 増 加 額									
	給付確保準備金 増 加 額	41,840,251,000	14,976,347,000	26,863,904,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
不 足 金 充 当 費					不 足 金				
	不 足 金 充 当 費	0	△ 11,747,290,673	11,747,290,673		当 年 度 不 足 金	71,219,964,669	71,219,964,669	0
		161,046,349,276	4,676,889,019	156,369,460,257			161,046,349,276	4,676,889,019	156,369,460,257

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 給付確保準備金の評価方法

給付確保準備金は、国民年金法（昭和34年4月16日法律第141号）第137条の15第2項第1号及び国民年金基金連合会規約第7章第2節に定める事業にかかる決算事務取扱通知の通知別紙中の別記勘定科目説明に基づく準備金であり、決算事務取扱通知の通知別紙第5に基づき、交付金現価から拠出金現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：基金加入者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理給付確保会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,726,873,658,425	1,726,873,658,425	—
資産計	1,726,873,658,425	1,726,873,658,425	—
(1) 未払金	22,752,042,406	22,752,042,406	—
負債計	22,752,042,406	22,752,042,406	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

貸 借 対 照 表

(平成31年 3月 31日 現在)

(事業経理共同運用会計)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
流 動 資 産		6,246,638,745	518,270,875	5,728,367,870	流 動 負 債				
	預 貯 金	211,628	△ 1,758,249	1,969,877		未 払 金	21,473,266,329	1,997,890,321	19,475,376,008
	未 収 抛 出 金	6,246,427,117	520,029,124	5,726,397,993					
固 定 資 産									
	信 託 資 産	1,700,519,064,346	119,967,074,749	1,580,551,989,597					
[2. 基本金]					[2. 基本金]				
					共同運用準備金				
						共同運用準備金	1,685,292,436,762	118,487,455,303	1,566,804,981,459
		1,706,765,703,091	120,485,345,624	1,586,280,357,467			1,706,765,703,091	120,485,345,624	1,586,280,357,467

損 益 計 算 書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)

(事業經理共同運用會計)

[illegible]

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理共同運用会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,700,519,064,346	1,700,519,064,346	—
資産計	1,700,519,064,346	1,700,519,064,346	—
(1) 未払金	21,473,266,329	21,473,266,329	—
負債計	21,473,266,329	21,473,266,329	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(平成31年 3月 31日 現在)

(事業経理財政調整会計)									
資　産　勘　定					負　債　勘　定				
科　　　　　目		当　　　　　年　　　　　度		前　　　　　年 決　　　　　算　　　　　額	科　　　　　目		当　　　　　年　　　　　度		前　　　　　年 決　　　　　算　　　　　額
大　　　分　　　類	中　　　分　　　類	決　　　算　　　額	対前年度増△減額		大　　　分　　　類	中　　　分　　　類	決　　　算　　　額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
〔１．純資産〕					〔１．純資産〕				
固　定　資　産					流　動　負　債				
	信託資産	12,449,737,225	352,429,202	12,097,308,023		未払金	7,372,232	4,791,165	2,581,067
〔２．基本金〕					〔２．基本金〕				
					財政調整準備金				
						財政調整準備金	12,442,364,993	347,638,037	12,094,726,956
		12,449,737,225	352,429,202	12,097,308,023			12,449,737,225	352,429,202	12,097,308,023

損 益 計 算 書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)

(事業経理財政調整会計)

費用勘定					収益勘定				
科目		当年度		前年度	科目		当年度		前年度
大分類	中分類	決算額	対前年度増△減額	決算額	大分類	中分類	決算額	対前年度増△減額	決算額
		円	円	円			円	円	円
〔１．経常収支〕					〔１．経常収支〕				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					抛出金収入				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	17,358,367	12,476,312	4,882,055		財政調整抛出金	63,039,490	1,562,567	61,476,923
					運用収益				
						信託資産に係る 当期運用収益	301,956,914	△ 305,967,134	607,924,048
〔３．基本金〕					〔３．基本金〕				
財政調整準備金 増加額									
	財政調整準備金 増加額	347,638,037	△ 316,880,879	664,518,916					
		364,996,404	△ 304,404,567	669,400,971			364,996,404	△ 304,404,567	669,400,971

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理財政調整会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	12,449,737,225	12,449,737,225	—
資産計	12,449,737,225	12,449,737,225	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(平成31年 3月 31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
〔 1. 純資産 〕					〔 1. 純資産 〕				
流 動 資 産					流 動 負 債				
	未 収 抛 出 金	0	△ 21,488,798	21,488,798		未 払 金	14,947,771	9,137,606	5,810,165
固 定 資 産									
	信 託 資 産	25,202,243,445	737,994,176	24,464,249,269					
〔 2. 基本金 〕					〔 2. 基本金 〕				
					年金財政安定準備金				
						年金財政安定準備金	25,187,295,674	707,367,772	24,479,927,902
		25,202,243,445	716,505,378	24,485,738,067			25,202,243,445	716,505,378	24,485,738,067

損 益 計 算 書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)

(事業経理年金財政安定会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					抛 出 金 収 入				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	35,195,436	25,313,888	9,881,548		年金財政安定抛出金	134,524,858	△ 37,894,796	172,419,654
					運 用 収 益				
						信託資産に係る 当期運用収益	612,241,050	△ 626,892,948	1,239,133,998
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
繰 入 金									
	繰 入 金	4,202,700	360,233	3,842,467					
[3. 基本金]					[3. 基本金]				
年金財政安定準備金 増 加 額									
	年金財政安定準備金 増 加 額	707,367,772	△ 690,461,865	1,397,829,637					
		746,765,908	△ 664,787,744	1,411,553,652			746,765,908	△ 664,787,744	1,411,553,652

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理年金財政安定会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	25, 202, 243, 445	25, 202, 243, 445	—
資産計	25, 202, 243, 445	25, 202, 243, 445	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

令和元年7月16日

年金数理人番号 第 5 1 9 号

年金数理人氏名

廣瀬 滋樹 

(所属法人名：国民年金基金連合会)

責任準備金明細書

(平成30年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給 付 現 価	合 計	計	870,563,769
		基 本 年 金	870,563,769
		加 算 年 金	0
	中 途 脱 退 者	計	596,534,959
		基 本 年 金	596,534,959
		加 算 年 金	0
年 金 受 給 者	計	274,028,810	
	基 本 年 金	274,028,810	
	加 算 年 金	0	
収 入 現 価			13,905,036
責 任 準 備 金			856,658,733

年金単位の種類 区 分		基 本 型			付 加 型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I 型	II 型	III型	IV型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期年金	65歳支給開始 10年有期年金	60歳支給開始 15年有期年金	60歳支給開始 10年有期年金	60歳支給開始 5年有期年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

(平成30年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交 付 金 現 価	合 計	計	2,517,831,177
		基 本 年 金	2,517,831,177
		加 算 年 金	0
	加 入 員	計	887,769,810
		基 本 年 金	887,769,810
		加 算 年 金	0
	資 格 喪 失 者	計	474,699,002
		基 本 年 金	474,699,002
		加 算 年 金	0
	年 金 受 給 者	計	1,155,362,365
		基 本 年 金	1,155,362,365
		加 算 年 金	0
拋 出 金 現 価			371,841,715
給 付 確 保 準 備 金			2,145,989,462

共同運用準備金明細書
(平成30年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金 (1)	平成30年度 共同運用拠出金 (2)	平成30年度 共同運用交付金 (3)	元本部分 (1)+(2)-(3) (4)	収益部分等 (5)	当年度末 共同運用準備金 (4)+(5)
合 計	1,566,804,981,459	189,900,036,925	110,537,952,535	1,646,167,065,850	39,125,370,912	1,685,292,436,762
北海道	28,983,058,068	1,112,202,075	1,794,951,366	28,300,308,777	682,272,869	28,982,581,646
青森県	7,732,936,854	263,321,662	384,451,543	7,611,806,973	182,419,101	7,794,226,074
岩手県	7,779,735,869	247,184,502	476,371,055	7,550,549,316	182,551,830	7,733,101,146
宮城県	14,024,106,404	522,650,197	759,929,885	13,786,826,716	331,216,580	14,118,043,296
秋田県	6,969,766,018	226,296,333	387,945,673	6,808,116,678	163,934,659	6,972,051,347
山形県	9,528,831,900	351,256,653	465,949,132	9,414,139,421	225,299,492	9,639,438,913
福島県	11,965,863,205	614,817,797	692,177,378	11,888,503,624	283,980,471	12,172,484,095
茨城県	28,211,728,458	888,711,773	1,855,205,808	27,245,234,423	660,386,641	27,905,621,064
栃木県	13,071,645,679	481,290,592	906,229,445	12,646,706,826	306,881,433	12,953,588,259
群馬県	14,878,133,286	522,003,957	1,042,676,153	14,357,461,090	348,760,609	14,706,221,699
埼玉県	71,063,050,079	2,420,638,082	4,921,149,271	68,562,538,890	1,667,429,347	70,229,968,237
千葉県	61,977,706,567	2,154,894,151	4,314,144,590	59,818,456,128	1,454,406,495	61,272,862,623
東京都	168,130,652,402	6,530,643,610	12,362,070,015	162,299,225,997	3,946,269,794	166,245,495,791
神奈川県	81,770,138,547	3,028,326,408	5,876,082,598	78,922,382,357	1,918,648,415	80,841,030,772
新潟県	18,586,724,563	580,669,690	1,065,459,873	18,101,934,280	436,648,416	18,538,582,696
富山県	14,581,720,895	368,751,642	1,099,216,841	13,851,255,696	338,837,239	14,190,092,935
石川県	12,752,501,247	349,021,745	867,748,243	12,233,774,749	297,763,615	12,531,538,364
福井県	10,484,230,279	273,613,135	634,553,610	10,123,289,804	245,371,890	10,368,661,694
岐阜県	11,285,342,263	416,217,762	626,543,214	11,075,016,811	265,937,358	11,340,954,169
長野県	19,338,906,947	612,608,553	1,399,906,358	18,551,609,142	451,284,317	19,002,893,459
岐阜県	23,843,262,059	727,095,458	1,610,952,458	22,959,405,041	557,556,454	23,516,961,495
静岡県	41,162,142,808	1,025,612,058	2,758,877,754	39,428,877,112	959,785,103	40,388,662,215
愛知県	107,290,463,944	3,618,741,792	7,378,873,115	103,530,332,621	2,514,317,821	106,044,650,442
三重県	20,035,767,833	630,104,683	1,394,289,196	19,271,583,320	468,419,756	19,740,003,076
滋賀県	13,103,870,696	474,985,292	785,760,454	12,793,095,534	308,388,807	13,101,484,341
京都府	26,102,430,850	817,142,030	1,901,857,556	25,017,715,324	610,425,047	25,628,140,371
大阪府	93,913,919,901	2,897,788,298	6,949,241,159	89,862,467,040	2,193,226,045	92,055,693,085
兵庫県	51,394,450,710	1,803,827,637	3,713,628,568	49,484,649,779	1,203,375,035	50,688,024,814
奈良県	17,880,804,680	626,997,495	1,028,717,873	17,479,084,302	421,115,309	17,900,199,611
和歌山県	12,895,536,000	509,162,784	804,215,490	12,600,483,294	304,357,898	12,904,841,192
鳥取県	7,582,917,841	188,431,818	429,155,675	7,342,193,984	177,618,020	7,519,812,004
島根県	6,677,245,297	223,702,020	396,263,561	6,504,683,756	156,893,226	6,661,576,982
岡山県	14,527,279,540	462,974,199	946,237,398	14,044,016,341	340,761,353	14,384,777,694
広島県	25,261,650,268	805,256,777	1,829,102,467	24,237,804,578	590,612,657	24,828,417,235
山口県	10,372,606,952	338,014,677	760,802,958	9,949,818,671	242,176,056	10,191,994,727
徳島県	6,880,159,203	226,698,321	364,930,337	6,541,927,187	157,374,719	6,699,301,906
香川県	12,255,744,584	399,365,388	709,067,550	11,946,042,422	288,438,031	12,234,480,453
愛媛県	10,790,015,110	366,898,049	672,291,762	10,484,621,397	253,442,508	10,738,063,905
高知県	6,957,070,583	261,150,236	378,218,086	6,840,002,733	164,587,144	7,004,589,877
福岡県	41,681,707,690	1,442,625,775	2,702,124,914	40,422,208,551	978,382,615	41,400,591,166
佐賀県	7,050,326,112	264,998,724	429,714,773	6,885,610,063	166,151,039	7,051,761,102
長崎県	8,497,967,995	361,789,925	565,593,174	8,294,164,746	200,413,790	8,494,578,536
熊本県	9,795,028,533	465,114,420	613,183,664	9,646,959,289	231,748,108	9,878,707,397
大分県	7,593,718,857	253,569,662	491,011,178	7,356,277,341	177,953,484	7,534,230,825
宮崎県	6,529,177,287	228,940,789	385,265,128	6,372,852,948	153,365,124	6,526,218,072
鹿児島県	8,433,940,977	255,283,132	553,775,561	8,135,448,548	197,486,895	8,332,935,443
沖縄県	5,283,086,134	256,836,888	345,465,961	5,194,457,061	124,834,216	5,319,291,277
歯科医師会	130,013,799,938	3,523,233,532	5,332,272,575	128,204,760,895	3,062,895,201	131,267,656,096
全国農業みどり	24,928,635,004	410,283,025	1,897,789,504	23,441,128,525	577,449,584	24,018,578,109
貨物税自動車運送業	1,530,751,370	33,914,990	131,683,819	1,432,982,541	35,312,458	1,468,294,999
日本医師会・従業員	0	96,079,173,177	7,353,916,126	88,725,257,051	2,082,311,782	90,807,568,833
漁業	4,804,932,271	123,293,704	331,657,470	4,596,568,505	112,183,909	4,708,752,414
日本薬剤師会	5,370,003,053	157,252,339	512,374,173	5,014,881,219	124,081,932	5,138,963,151
土地家屋調査士	0	36,885,406,160	965,843,750	35,919,562,410	190,238,156	36,109,800,566
司法書士	10,293,581,863	285,156,298	790,616,298	9,788,121,831	239,663,156	10,027,784,987
全国建設技能者	20,093,547,156	602,547,532	1,224,514,335	19,471,580,335	471,546,356	19,943,126,691
日本弁護士	6,183,692,306	119,929,000	790,351,004	5,513,270,305	140,179,971	5,653,450,276
日本電気工事業	78,822,704,962	4,164,036,523	3,742,688,214	79,244,053,271	1,884,539,898	81,128,593,169
日本索道整備師	3,989,216,312	74,839,094	371,937,562	3,692,117,844	91,593,330	3,783,711,174
全国個人タクシー	26,060,625,121	568,645,797	1,057,774,900	25,571,496,018	612,506,295	26,184,002,313
全国左官業	2,565,311,621	76,490,868	239,058,010	2,402,744,479	59,201,546	2,461,946,025
公認会計士	928,578,048	17,676,679	121,457,116	824,797,611	21,005,840	845,803,451
全国板金工業士	8,718,695,065	209,799,123	692,791,332	8,235,702,856	202,545,972	8,438,248,828
自動車整備士	1,717,939,064	37,443,041	135,920,856	1,619,461,249	39,813,286	1,659,274,535
自衛隊	0	3,993,200,821	173,160,120	3,820,040,701	85,202,853	3,905,243,554
日本建築業	3,234,140,107	82,369,406	248,461,524	3,068,047,989	74,993,688	3,143,041,677
全国損害保険代理業	8,181,977,212	246,377,515	765,310,974	7,663,043,753	189,211,485	7,852,255,238
全国クリーニング業	2,661,421,261	34,413,411	301,413,090	2,394,421,582	60,572,269	2,454,993,851
日本麺類飲食業	2,664,230,108	54,488,813	192,449,609	2,526,269,312	61,681,345	2,587,950,657
鍼灸マッサージ師等	2,414,769,953	47,121,017	123,458,078	2,338,432,892	56,531,092	2,394,963,984
	4,917,357,690	174,716,464	209,672,159	4,882,401,995	116,602,667	4,999,004,662

危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

平成31年3月31日

平成29年度末危険準備金	1,167,163,744 円
平成30年度繰入額	0 円
平成30年度末危険準備金	1,167,163,744 円

危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

平成31年3月31日

平成29年度末危険準備金	7,307,242,856 円
平成30年度繰入額	0 円
平成30年度末危険準備金	7,307,242,856 円

支払備金明細書

(平成30年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前 年 度 繰 越 額	支 払 額	積 立 て を 廃 し た 額	新 規 積 立 額	年 度 末 現 在 額
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)-(2)-(3)+(4)
年 金 給 付	3,835,991,262	3,835,991,262	0	4,157,867,056	4,157,867,056
一 時 金 給 付	384,553,358	384,553,358	0	382,255,890	382,255,890
そ の 他					
計	4,220,544,620	4,220,544,620	0	4,540,122,946	4,540,122,946

未収受換金明細書

(平成30年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	平成30年度分	合計
受換金		7,287,232,250	7,287,232,250
国庫負担金		279,900,973	279,900,973
返納金		0	0
計		7,567,133,223	7,567,133,223

未収拠出金明細書

(平成30年度)

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	平成30年度分	合 計
給 付 確 保 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,072,179,414	5,072,179,414
	基金への再加入による拠出金		356,231,422	356,231,422
	基金の国庫負担金による拠出金		2,656,824,034	2,656,824,034
	その他の拠出金		20,035,656	20,035,656
	計		8,105,270,526	8,105,270,526
共 同 運 用 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,768,813,581	5,768,813,581
	基金への再加入による拠出金		460,499,135	460,499,135
	その他の拠出金		17,114,401	17,114,401
	計		6,246,427,117	6,246,427,117

不足金処理計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

平成31年3月31日

1. 当年度未処理不足額	26,902,043,466	円
2. 不足金処理額		
(1) 別途積立金取崩額	0	円
(2) 繰越不足金	116,688,775,172	円

不足金処理計算書

事業経理給付確保会計

平成31年3月31日

1. 当年度未処理不足額	71,219,964,669	円
2. 不足金処理額		
(1) 別途積立金取崩額	0	円
(2) 繰越不足金	441,463,773,108	円

令和元年7月16日

国民年金基金連合会
理事長 松下 睦 殿

監 事

和田 夏子



監 事

長谷川 敬一



監 査 報 告 書

国民年金法第137条の13第4項及び国民年金基金連合会規約第26条第7項の規定に基づき、国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務、業務報告書及び財務諸表等（各経理区分別の貸借対照表、損益計算書、及びこれらに関する注記情報、附属明細書、等の決算報告資料）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下にご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、連合会の業務と損益及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他連合会の適切な業務運営を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当該事業年度に係る財務諸表等を検証するに当たっては、連合会が新日本有限責任監査法人（以下「会計監査人」という。）に会計監査を委嘱（財務諸表等の一部を除く）していることから、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、連合会の当該事業年度に係る業務、業務報告書及び財務諸表等の監査を実施いたしました。

II. 監査の結果

1. 業務報告書について

業務報告書は、連合会の当該事業年度事業計画に基づく業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 内部統制システムの整備と運用について

連合会の業務処理は全体的に情報システム化が図られており、情報処理全般とその他業務の一部について外部委託が行われております。これら領域を含め、内部統制システムは、概ね良好に整備と運用がなされており、重要な不備はないものと認めます。

個人情報保護等、情報セキュリティの確保については、行政の指導の下、求められている体制の整備と運用が適切に計画され、実施されているものと認めます。

3. 役員の法令遵守について

役員の職務の遂行に関し、不正行為又は法令等に違反する重大な事実はないものと認めます。

4. 財務諸表等について

会計監査人より、「すべての重要な点において関連の会計規程等に準拠している」旨の監査意見が表明されております。連合会の当該事業年度の財務諸表等は、適正に開示がなされているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和元年7月16日

国民年金基金連合会
理事長 松下 睦 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山下 康彦



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浜田 陽介



当監査法人は、国民年金基金連合会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの会計年度の下記の勘定科目、財務諸表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 年金経理

1. 貸借対照表の流動資産、固定資産、流動負債、支払準備金、責任準備金（期末残高に限る。）
2. 損益計算書の給付費、移換金、信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料、コンサルテイング料、繰入金、雑支出、受換金、負担金、運用収益、雑収入
3. 上記に関連する重要な会計方針、その他注記及び附属明細書

II 事業経理給付確保会計

1. 貸借対照表の流動資産、固定資産、流動負債、給付確保準備金（期末残高に限る。）
2. 損益計算書の交付金、信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料、コンサルテイング料、抛入金収入、運用収益、受入金
3. 上記に関連する重要な会計方針、その他注記及び附属明細書

III 事業経理共同運用会計、事業経理財政調整会計、事業経理年金財政安定会計、業務経理、事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理特定業務会計

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 重要な会計方針、その他注記及び附属明細書

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して財務諸表等を作成することであり、また財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、すべての重要な点において、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠して作成されているものと認める。

財務諸表等作成の基礎

注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載されているとおり、財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、会計規程等に準拠して作成されている。会計規程等においては、一部の事項について連合会特有の処理が採用されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**平成30年度
財務諸表の附属明細書**

平成30年度

財務諸表の附属明細書

国民年金基金連合会

I. 財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	310,285,493	201,063,049	0	511,348,542	199,950,214

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	15,289,085	0	15,289,085	0	178,356,638
繰越不足金	0	11,834,825	0	11,834,825	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	1,154,245,642	592,796,047	0	1,747,041,689	228,234,518

(2) 引当金の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前 年 度 残 額	当 年 度		(4) 決 算 計 上 額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	79,964,400	15,742,400	135,800	95,571,000	
減価償却引当金	11,848,373	417,948	0	12,266,321	
合 計	91,812,773	16,160,348	135,800	107,837,321	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前 年 度 残 額	当 年 度		(4) 決 算 計 上 額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	32,001,800	3,271,000	0	35,272,800	
減価償却引当金	149,585,215	3,756,820	0	153,342,035	
合 計	181,587,015	7,027,820	0	188,614,835	

③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科 目	(1) 前 年 度 残 額	当 年 度		(4) 決 算 計 上 額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	10,536,600	3,633,900	0	14,170,500	
減価償却引当金	8,027,249	1,269,238	2,010,960	7,285,527	
合 計	18,563,849	4,903,138	2,010,960	21,456,027	

(3) 未収金、未払金および預り金等の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 会 費	3,442,979	会費2月分・3月分	3,442,979
前 払 金	3,288,200	前払家賃等	3,288,200
預 り 金	241,749	健康保険料および厚生年金保険料3月分	241,749
未 払 金	409,486,052	時間外手当	1,027,530
		特別手当	18,306,753
		消耗品費	230,152
		通信運搬費	116,530
		雑役務費	8,890,768
		借料損料	253,706
		厚生費	50,230
		光熱水料	258,104
		謝金	98,000
		社会保険料負担金	4,697,734
		会議費	3,888
		賃金	175,985
		旅費	84,836
		評議員会旅費	453,018
		評議員会謝金	254,800
		評議員会雑役務費	57,451
		中脱者記録管理費	1,684,185
		電算関係費	54,083,466
		プログラム作成費	298,400,882
		長期未払金	20,340,617
		立替金	17,417

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 受 託 費	105,801,339	共同事務処理事業受託費収入	105,801,339
前 払 金	3,573,327	前払家賃等	3,573,327
預 り 金	593,053	健康保険料および厚生年金保険料3月分	593,053
未 払 金	554,486,492	時間外手当	1,556,801
		特別手当	3,257,982
		旅費	461,376
		消耗品費	252,156
		通信運搬費	589,982
		雑役務費	3,401,318
		借料損料	354,505
		光熱水料	254,188
		社会保険料負担金	1,737,201
		賃金	124,216
		共同事務処理経費	39,640,768
		電子計算機等借料	8,521,996
		プログラム作成費	494,213,904
		立替金	120,099
未 払 消 費 税	450,200	平成30年度消費税	450,200
仮 受 金	66,064,726	3月収納掛金等	66,064,726

③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	23,804,212	労働保険料30年度精算処理等	23,804,212
前 払 金	2,921,201	前払家賃等	2,921,201
仮 受 金	15,850,360,037	3月収納掛金等	15,850,360,037
未 払 金	719,190,494	時間外手当	295,986
		特別手当	9,348,478
		消耗品費	402,356
		備品費	52,239
		通信運搬費	18,789,129
		雑役務費	31,278,990
		借料損料	184,935
		印刷製本費	102,092
		光熱水料	235,253
		社会保険料負担金	2,385,246
		賃金	169,209
		電算関係費	52,685,956
		プログラム作成費	522,242,838
		規約策定委員会旅費	2,480
		規約策定委員会雑役務費	37,065
		業務委託費	76,044,202
		立替金	60,288
		租税公課	4,848,613
		手数料	25,139
未 払 消 費 税	8,351,000	平成30年度消費税	8,351,000

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		724,275,515,266	724,275,515,266
当 年 度 増 加	受換金収入（国庫負担金含む）	26,728,754,752	26,728,754,752
	運用収益	18,145,922,485	18,145,922,485
	雑収入	1,100,637	1,100,637
	合計	44,875,777,874	44,875,777,874
当 年 度 減 少	移換金支出	2,365,250,318	2,365,250,318
	給付費	25,191,220,986	25,191,220,986
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,085,368,324	1,085,368,324
	運用コンサルティング料	2,869,584	2,869,584
	業務経理へ繰入れ	1,132,589,000	1,132,589,000
	合計	29,777,298,212	29,777,298,212
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		739,373,994,928	739,373,994,928

② 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	1,652,652	1,601,640	0	3,254,292	887,638	2,366,654	
器具及び備品	13,118,732	6,063,120	0	19,181,852	11,378,683	7,803,169	
電 話 加 入 権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	337,739,763	373,258,220	112,400,373	598,597,610	-	598,597,610	
合 計	353,120,083	380,922,980	112,400,373	621,642,690	12,266,321	609,376,369	

③ 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	184,217,917	335,880	0	184,553,797	144,786,491	39,767,306	
器具及び備品	9,951,457	0	0	9,951,457	8,555,544	1,395,913	
電 話 加 入 権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	572,450,982	466,750,039	168,424,505	870,776,516	-	870,776,516	
合 計	767,187,688	467,085,919	168,424,505	1,065,849,102	153,342,035	912,507,067	

④ 事業経理給付確保事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,756,751,575,388	1,756,751,575,388
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）（国庫負担金含む）	45,481,195,822	45,481,195,822
	拠出金収入（再加入）	1,042,996,632	1,042,996,632
	小計	46,524,192,454	46,524,192,454
	運用収益	43,115,514,918	43,115,514,918
	年金財政安定会計からの受入金	4,787,052	4,787,052
	合計	89,644,494,424	89,644,494,424
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	102,959,536,406	102,959,536,406
	交付金（中脱）	13,789,418,125	13,789,418,125
	小計	116,748,954,531	116,748,954,531
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,766,496,596	2,766,496,596
	運用コンサルティング料	6,960,260	6,960,260
	合計	119,522,411,387	119,522,411,387
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,726,873,658,425	1,726,873,658,425

⑤ 事業経理共同運用事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,580,551,989,597	1,580,551,989,597
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）	55,066,621,540	55,066,621,540
	拠出金収入（再加入）	1,318,734,843	1,318,734,843
	拠出金収入（共同運用参加）	132,996,409,668	132,996,409,668
	小計	189,381,766,051	189,381,766,051
	運用収益	41,518,367,916	41,518,367,916
	合計	230,900,133,967	230,900,133,967
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	95,994,832,973	95,994,832,973
	交付金（中脱）	12,532,946,884	12,532,946,884
	小計	108,527,779,857	108,527,779,857
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,399,017,205	2,399,017,205
	運用コンサルティング料	6,262,156	6,262,156
	合計	110,933,059,218	110,933,059,218
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,700,519,064,346	1,700,519,064,346

⑥ 事業経理財政調整事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		12,097,308,023	12,097,308,023
当年度増加	拠出金収入（掛金）	63,039,490	63,039,490
	運用収益	301,956,914	301,956,914
	合計	364,996,404	364,996,404
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	12,567,202	12,567,202
	合計	12,567,202	12,567,202
年度末資産額		12,449,737,225	12,449,737,225

⑦ 事業経理年金財政安定事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		24,464,249,269	24,464,249,269
当年度増加	拠出金収入（掛金）	156,013,656	156,013,656
	運用収益	612,241,050	612,241,050
	合計	768,254,706	768,254,706
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	25,473,478	25,473,478
	給付確保会計へ繰入れ	4,787,052	4,787,052
	合計	30,260,530	30,260,530
年度末資産額		25,202,243,445	25,202,243,445

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	16,111,548	1,601,640	0	17,713,188	2,480,298	15,232,890	
器具及び備品	8,014,776	6,063,120	2,234,400	11,843,496	4,805,229	7,038,267	
電 話 加 入 権	33,600	0	0	33,600	-	33,600	
ソフトウェア	1,462,287,769	448,684,380	368,777,025	1,542,195,124	-	1,542,195,124	
合 計	1,486,447,693	456,349,140	371,011,425	1,571,785,408	7,285,527	1,564,499,881	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位：円

	特 定 管 理 資 産
前 年 度 繰 越 資 産 額	188,660,919,662
当 年 度 増 加	10,942,307,777
当 年 度 減 少	0
年 度 末 資 産 額	199,603,227,439

(2) 減価償却費明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当年度償却額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	3,254,292	134,759	887,638	2,366,654	27.28%	
器具及び備品	19,181,852	283,189	11,378,683	7,803,169	59.32%	
ソフトウェア	916,719,022	112,400,373	318,121,412	598,597,610	34.70%	
合 計	939,155,166	112,818,321	330,387,733	608,767,433	35.18%	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当年度償却額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	184,553,797	3,651,861	144,786,491	39,767,306	78.45%	
器具及び備品	9,951,457	104,959	8,555,544	1,395,913	85.97%	
ソフトウェア	1,458,977,381	168,424,505	588,200,865	870,776,516	40.32%	
合 計	1,653,482,635	172,181,325	741,542,900	911,939,735	44.85%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当 年 度 償 却 額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当 年 度 末 残 高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3)/(1)) %	摘 要
建物及び工作物	17,713,188	870,670	2,480,298	15,232,890	14.00%	
器具及び備品	11,843,496	398,568	4,805,229	7,038,267	40.57%	
ソフトウェア	2,411,726,205	368,777,025	869,531,081	1,542,195,124	36.05%	
合 計	2,441,282,889	370,046,263	876,816,608	1,564,466,281	35.92%	

3. 費用および収益の明細

イ. 国からの補助金等の明細

単位：円

補助金等の名称	経理区分	科目財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
国民年金基金等 給付費負担金	年金経理	国庫負担金	279,900,973	279,900,973	一般会計

ロ. 役員および職員の給与費の明細

単位：円

経理区分	区分	支給額	摘要
業 務 経 理	役 員	47,849,865	常勤役員
	職 員	206,774,310	
	計	254,624,175	
事業経理事業会計	職 員	121,950,918	
	計	121,950,918	
確定拠出年金 事業経理事業会計	職 員	95,485,907	
	計	95,485,907	
合 計	役 員	47,849,865	
	職 員	424,211,135	
	計	472,061,000	

* 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

Ⅱ 平成30年度決算 収入支出実績

【年金経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
負担金収入		
国庫負担金収入	283,644,000	256,400,280
受換金収入		
受換金収入	43,408,816,000	26,472,354,472
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	36,079,235,000	18,145,922,485
雑収入		
雑収入	0	1,095,225
収 入 合 計	79,771,695,000	44,875,772,462
(支出)		
給付費		
年金給付費	34,970,881,000	25,191,220,986
一時金給付費	27,797,023,000	23,112,421,105
一時金給付費	7,173,858,000	2,078,799,881
移換金		
移換金	3,698,177,000	2,365,225,210
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済	1,066,898,000	1,085,368,324
事務費・投資顧問料		
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,500,000	2,869,584
繰入金		
繰入金	1,132,589,000	1,132,589,000
支 出 合 計	40,874,045,000	29,777,273,104

【業務経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費収入	48,886,000	45,697,032
受入金		
受入金	1,132,589,000	1,132,589,000
雑収入		
受取利息等	10,000	0
前年度より繰入金		
前年度より繰入金	162,425,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	293,395,000	0
収 入 合 計	1,637,305,000	1,178,286,032
(支出)		
事務費		
役職員給与	448,330,000	400,333,526
役職員諸手当	143,118,000	129,702,369
人件費計	154,920,000	140,681,206
旅費	298,038,000	270,383,575
事務諸費	1,354,000	1,870,696
物件費計	148,938,000	128,079,255
評議員会費	150,292,000	129,949,951
評議員会費		
繰入金	2,850,000	2,876,295
基本金へ繰入れ	368,026,000	380,922,980
業務費		
中脱者記録管理費	817,397,000	524,381,489
雑支出		
雑支出	702,000	571,960
租税公課		
租税公課	0	772,000
支 出 合 計	1,637,305,000	1,309,858,250

【事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受託費収入	1,445,602,000	1,412,843,493
共同事務処理事業受託費	1,438,690,000	1,406,373,494
納付委託事務受託費	6,912,000	6,469,999
前年度より繰入金		
前年度より繰入金	21,240,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	226,996,000	0
収 入 合 計	1,693,838,000	1,412,843,493
(支出)		
事業事務費	1,556,862,000	1,022,446,880
役職員給与	18,528,000	61,806,298
役職員諸手当	18,997,000	63,415,620
人件費計	37,525,000	125,221,918
旅費	6,473,000	11,995,527
事業諸費	1,512,864,000	885,229,435
物件費計	1,519,337,000	897,224,962
交付金		
納付委託事務事業費	207,000	215,715
繰入金		
基本金へ繰入れ	106,867,000	467,085,919
雑支出		
雑支出	13,670,000	1,570,540
租税公課		
租税公課	16,232,000	711,587
支 出 合 計	1,693,838,000	1,492,030,641

【事業経理・給付確保会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
給付確保拠出金	53,482,580,000	46,523,231,687
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	85,414,757,000	43,115,514,918
受入金		
受入金	4,564,000	4,787,052
収 入 合 計	138,901,901,000	89,643,533,657
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	119,103,206,000	116,748,954,531
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料	2,585,936,000	2,766,496,596
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	14,000,000	6,960,260
支 出 合 計	121,703,142,000	119,522,411,387

【事業経理・共同運用会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
共同運用拠出金	57,866,079,000	189,380,007,802
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	76,269,178,000	41,518,367,916
収 入 合 計	134,135,257,000	230,898,375,718
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	119,808,887,000	108,527,779,857
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,296,514,000	2,399,017,205
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	10,600,000	6,262,156
支 出 合 計	122,116,001,000	110,933,059,218

【事業経理・財政調整会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
財政調整拠出金	176,720,000	63,039,490
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	610,507,000	301,956,914
収 入 合 計	787,227,000	364,996,404
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	11,984,000	12,567,202
支 出 合 計	11,984,000	12,567,202

【事業経理・年金財政安定会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
抛出金収入		
年金財政安定抛出金	102,071,000	156,013,656
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,230,536,000	612,241,050
収 入 合 計	1,332,607,000	768,254,706
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	24,176,000	25,473,478
繰入金		
繰入金	4,564,000	4,787,052
支 出 合 計	28,740,000	30,260,530

【確定拠出年金事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料収入	2,503,045,000	2,568,741,935
借入金		
長期借入金	417,106,000	0
雑収入		
受取利息等	10,000	0
収 入 合 計	2,920,161,000	2,568,741,935
(支出)		
事業事務費	1,429,326,000	1,254,392,341
役職員給与	60,810,000	48,406,586
役職員諸手当	65,217,000	50,713,221
人件費計	126,027,000	99,119,807
旅費	1,023,000	80,957
事業諸費	1,302,276,000	1,155,191,577
物件費計	1,303,299,000	1,155,272,534
策定委員会費		
策定委員会費	550,000	545,271
委託費		
業務委託費	868,589,000	781,569,797
基本金		
基本金へ繰入れ	609,404,000	456,349,140
雑支出		
雑支出	5,225,000	2,373,774
租税公課		
租税公課	7,067,000	13,751,613
支 出 合 計	2,920,161,000	2,508,981,936

【確定拠出年金事業経理・特定業務会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)		
納付金	円	円
特定業務納付金	21,662,000,000	23,843,966,154
収 入 合 計	21,662,000,000	23,843,966,154
(支出)		
交付金		
特定業務交付金	1,000,000	13,400,000,000
支 出 合 計	1,000,000	13,400,000,000

